

備前市事務事業評価シート

(平成24年度事業)

事業の概要		根拠法令・例規等	
事業開始年度	昭和49年	医療法	
総合計画	大項目 基本目標	02	健康でやさしさあふれるまちづくり
	中項目 基本施策	02	健やかで生き生きしたまちづくり
	小項目 施策	06	健康づくり
事務事業名	05	救急医療事業	
問	担当課(室)	保健課	
合	職・氏名	健康係長・春名美郎	
先	電話	64-1820	
このシート作成に要した時間			1.0 時間

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	救急医療を必要とする市民
目的(何のために)	救急医療体制の充実により、救急患者に対する医療を確保し、健康で安心・安全な生活環境を整備する。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	救急医療を必要とする人が、いつでも適切な医療を受けることができる。

事業の実績		優先度	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	
	救急医療事業	休日・夜間における重症救急患者の医療の確保を図るため、県南東部圏域の病院群及び和気医師会に対し、救急医療体制整備に伴う経費を負担する。	

事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
決算額	事業費	千円	3,216	3,188	3,153
	必要人員	人	0.01人	0.02人	0.01人
	事業費	千円	3,310	3,330	3,232
財源	国	千円			
	県	千円			
	市	千円			
	その他()	千円			
一般財源	千円	3,310	3,330	3,232	
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
結果指標	救急医療受診者数	説明	在宅当番医療機関受診者数 + 二次救急医療機関受診者数		
	結果指標量	人	2,283	2,980	2,657
	対前年比	%	-	130.5%	89.2%
	活動コスト	円	3,310,000	3,330,000	3,232,000
	単位当たりコスト	円	1,450	1,117	1,216

事業の成果		年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
救急患者受診者数	成果指標名	年度				
	目標値(A)					
	実績値(B)		2283	2980	2657	到達目標値
達成率(B/A)			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
成果指標設定の考え方・式や説明						
救急医療の必要量および医療の質においては測定不可能であり、成果指標に値しないため(目標値設定せず)						

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい A
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい B
	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい A

進行年度(H25年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	救急医療を要する患者が発生した際、直ちに適切な医療が受けられるよう、和気医師会への在宅当番医事業委託及び、県南東部圏域5市2町の協定による二次救急体制の整備に伴う経費を負担する。

総合評価	
少子高齢化が進み、救急医療を必要とする市民は増加傾向にあると考えられる。市民の救急医療に対するニーズも非常に高く、引き続き、適切な医療が受けられる体制の整備が必要である。また一方で、夜間・休日の「コンビニ受診」が急増しており、適切な医療のかかり方への啓発活動を実施している。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい A

平成26年度の方向性・取組目標	
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
取組目標	引き続き関係機関と連携のもと、救急医療の体制整備に努める。

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな